

# やしお市議会だより



市の鳥 ハクセキレイ

## 主な記事

- **定例会レポート**  
平成29年度当初予算の概要、討論、意見書、第1回定例会議案処理結果一覧表など ……2～3
- **一般質問から**  
「輝く子どもたちについて」、「アセットマネジメントについて」、「街が元気になる「子ども・子育て支援計画」の推進について」などの一般質問、請願書 ……4～7
- **委員会のうごき**  
委員会のうごき、編集後記など ……8

平成29年 5月      MAY.2017      NO.86

## 平成29年 第1回定例会報告号



八潮市内指定文化財シリーズ⑨旧藤波家住宅 八潮市指定有形文化財(建造物)

旧藤波家住宅は、後谷村の開発名主家住宅です。明治9年(1876)、桁行13間・梁行5間半の大型民家で、明治初期の建築様式や意匠をよく遺しています。  
交通・東武バス南後谷または後谷住宅前バス停徒歩3分 八潮市立資料館付属施設として資料館開館日公開(9時～15時45分)

# 平成29年度一般会計予算284億5000万円 (対前年比5.1%増)を可決

## 市民のうごき

平成29年(2017)4月1日現在  
前月比

人口	87,527人 (+202)
男	45,490人 (+97)
女	42,037人 (+105)
世帯	39,704世帯 (+330)

「やしお市議会だより」は、  
新聞折り込みでお届けしています。

なお、市役所、八潮駅、お近くの公共施設などでもお受け取りになれます。

平成29年第1回定例会(2月27日) 3月17日)を開催しました。定例会では、「平成28年度八潮市一般会計補正予算(第5号)」など補正予算関係8議案、「平成29年度八潮市一般会計予算」など予算関係11議案、その他「八潮市附属機関設置条例の一部を改正する条例について」など12議案、あわせて31議案を原案のとおり可決しました。

また、最終日には、議員提出による議案として「指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書」を原案のとおり可決しました。

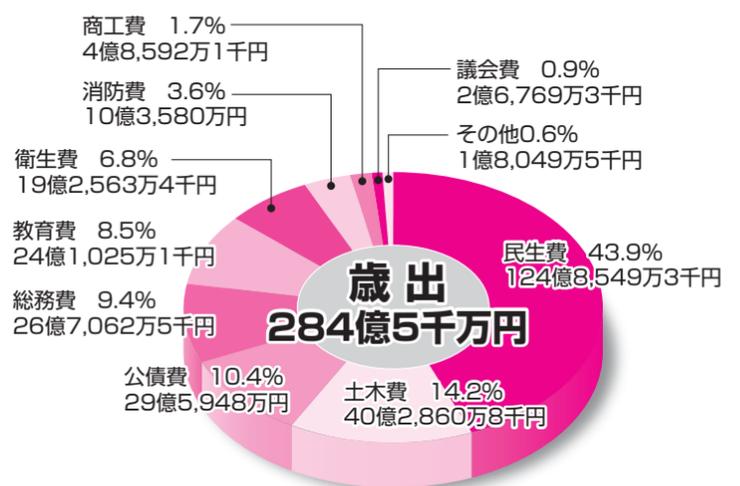
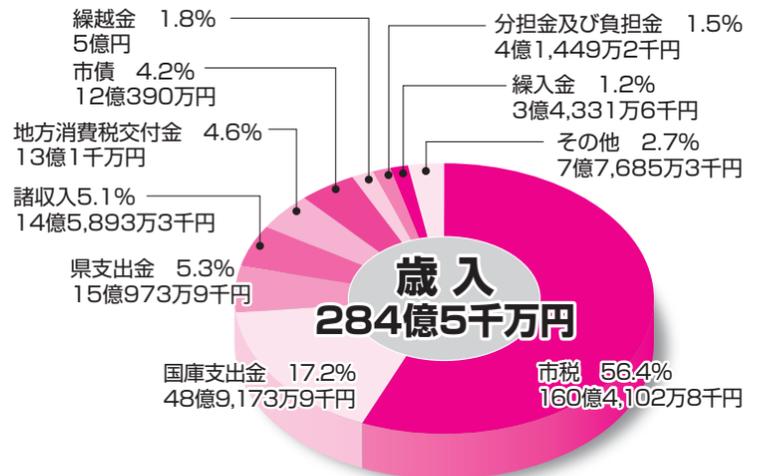
# 平成29年度当初予算の概要

## 平成29年度会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会計区分	年度	平成29年度 予算額 A	平成28年度 予算額 B	対前年度比	
				増減額 C(A-B)	増減率 C/B×100
一般会計(ア)		28,450,000	27,080,000	1,370,000	5.1
特別会計	国民健康保険	11,248,690	11,119,049	129,641	1.2
	公共下水道	4,165,000	4,493,000	△328,000	△7.3
	稲荷伊草第二 土地区画整理	265,500	88,500	177,000	200.0
	鶴ヶ曽根・二丁目 土地区画整理	174,400	260,400	△86,000	△33.0
	大瀬古新田土地区画整理	550,900	503,300	47,600	9.5
	西袋上馬場土地区画整理	693,400	727,600	△34,200	△4.7
	南部東一体型特定 土地区画整理	1,633,000	1,619,800	13,200	0.8
	介護保険	5,006,279	4,505,750	500,529	11.1
	後期高齢者医療	828,245	790,382	37,863	4.8
	計(イ)	24,565,414	24,107,781	457,633	1.9
上水道事業会計(企業会計)(ウ)		3,132,860	3,026,453	106,407	3.5
合計(ア+イ+ウ)		56,148,274	54,214,234	1,934,040	3.6

## 平成29年度一般会計予算内訳



**反対討論(日本共産党)**  
厚生労働省の毎月勤労統計によれば、パートを含めた全労働者の平均賃金は安倍政権発足直前に比べ名目賃金では月額2000円増えたが、物価上昇を差し引いた実質では月額1万5000円減少したとされています。実質賃金の下がり、社会保障予算の「自然増削減」等々が、個人消費が回復しない理由であることは明らかです。

こういう中で、本市新年度予算に求められるのは、市民の暮らしに寄り添い、国の悪政から市民の暮らしを守ることです。新年度予算には、子ども医療費の窓口負担ゼロや認可保育園の増設、排水施設の更新等、市民の声に配慮されているところも見受けられるところですが、国の社会保障を中心とした制度改善から市民の生活を守るものになっていません。

後期高齢者医療を中心に、制度開始直後に取られた措置の後退が相次ぎます。介護保険では、高額介護サービス費の月額負担上限額引き上げが予定されています。地域密着型サービス施設の中には利用料が高すぎるなどの声も寄せられています。これらに対する施策の充実が求められます。

住民票等のコンビニ交付が始まりました。郵便局等における交付廃止については慎重に検討

**賛成討論(自民クラブ)**  
歳入では、市税全体では対前年度比約5億5600万円の増額となっており、自主財源である市税の確保に向けて努力している姿勢がうかがえます。市債につきましては、後年度の財政負担を十分に考慮しながら活用するなど、積極的に財源を確保する姿勢がうかがえます。一方、歳出を第5次八潮市総

すべきです。市民後見人育成事業については、社協への支援を強め早期に制度実現に向けた取り組みを求めます。

地域防災計画等修正業務が予算化されています。実効性のあ修正が望まれます。

若者就労支援事業では、就労に悩む本人・家族対象のセミナーが新規事業として実施されますが、就労につながる成果を期待します。工業製品の八潮ブランドの確立等での工業振興で製造業の活性化も期待されるところでです。

葛西用水のフェンス改修にあたっては、地域住民の方々の意見聴取の機会を持たれるよう求めます。学校教育では、普通教室へのエアコン設置の早期実施を求めます。

また、教員の多忙感というところが言われています。学校現場の業務改善や市費教諭の更なる増員、35人学級を導入するなど、児童生徒に寄り添うことのできる教育条件の整備が求められます。

以上、反対討論といたします。

**討論**  
『平成29年度八潮市一般会計予算』

合計画の分野別で見ますと、第1章の教育文化・コミュニケーション関係において、小中学校の楽器等の教材購入に係る経費を増額するなど、教育内容、教育環境の充実が図られるものと考えます。

さらに、町会・自治会に対する運営補助金の増額や、コミュニティ活動に使用する備品等に対する助成金などが予算措置されており、地域コミュニティの基盤である町会・自治会活動の充実が図られるものと考えます。

第2章の健康福祉・子育て関係では、中学生以下の通院にかかる自己負担額を全額助成することも医療費の支給内容の拡充や、誕生祝金の創設などにより家庭生活の安定と子どもの健全育成が促進されると考えます。

さらに、高齢者及び障がい者に係る計画策定に要する経費も予算措置されており、高齢者、障がい者が安心して暮らせるための支援策が取り組まれています。

第3章の防災・防犯・消防・救急関係では、災害等で断水した際に迅速に市民へ給水できるように、学校に設置している受水槽に蛇口を取り付ける工事など、防災体制を強化する新規事業が予算措置されていることや、小中学校周辺の防犯カメラ設置などが計画的に進められていることも評価できます。

次に、第4章の産業経済・観光関係では、本市の知名度の向上及び地域の活性化を図る「八潮ブランド」の認定に係る経費

すべきです。市民後見人育成事業については、社協への支援を強め早期に制度実現に向けた取り組みを求めます。

地域防災計画等修正業務が予算化されています。実効性のあ修正が望まれます。

若者就労支援事業では、就労に悩む本人・家族対象のセミナーが新規事業として実施されますが、就労につながる成果を期待します。工業製品の八潮ブランドの確立等での工業振興で製造業の活性化も期待されるところでです。

葛西用水のフェンス改修にあたっては、地域住民の方々の意見聴取の機会を持たれるよう求めます。学校教育では、普通教室へのエアコン設置の早期実施を求めます。

また、教員の多忙感というところが言われています。学校現場の業務改善や市費教諭の更なる増員、35人学級を導入するなど、児童生徒に寄り添うことのできる教育条件の整備が求められます。

以上、反対討論といたします。

合計画の分野別で見ますと、第1章の教育文化・コミュニケーション関係において、小中学校の楽器等の教材購入に係る経費を増額するなど、教育内容、教育環境の充実が図られるものと考えます。

さらに、町会・自治会に対する運営補助金の増額や、コミュニティ活動に使用する備品等に対する助成金などが予算措置されており、地域コミュニティの基盤である町会・自治会活動の充実が図られるものと考えます。

第2章の健康福祉・子育て関係では、中学生以下の通院にかかる自己負担額を全額助成することも医療費の支給内容の拡充や、誕生祝金の創設などにより家庭生活の安定と子どもの健全育成が促進されると考えます。

さらに、高齢者及び障がい者に係る計画策定に要する経費も予算措置されており、高齢者、障がい者が安心して暮らせるための支援策が取り組まれています。

すべきです。市民後見人育成事業については、社協への支援を強め早期に制度実現に向けた取り組みを求めます。

地域防災計画等修正業務が予算化されています。実効性のあ修正が望まれます。

若者就労支援事業では、就労に悩む本人・家族対象のセミナーが新規事業として実施されますが、就労につながる成果を期待します。工業製品の八潮ブランドの確立等での工業振興で製造業の活性化も期待されるところでです。

葛西用水のフェンス改修にあたっては、地域住民の方々の意見聴取の機会を持たれるよう求めます。学校教育では、普通教室へのエアコン設置の早期実施を求めます。

また、教員の多忙感というところが言われています。学校現場の業務改善や市費教諭の更なる増員、35人学級を導入するなど、児童生徒に寄り添うことのできる教育条件の整備が求められます。

以上、反対討論といたします。

すべきです。市民後見人育成事業については、社協への支援を強め早期に制度実現に向けた取り組みを求めます。

地域防災計画等修正業務が予算化されています。実効性のあ修正が望まれます。

若者就労支援事業では、就労に悩む本人・家族対象のセミナーが新規事業として実施されますが、就労につながる成果を期待します。工業製品の八潮ブランドの確立等での工業振興で製造業の活性化も期待されるところでです。

葛西用水のフェンス改修にあたっては、地域住民の方々の意見聴取の機会を持たれるよう求めます。学校教育では、普通教室へのエアコン設置の早期実施を求めます。

また、教員の多忙感というところが言われています。学校現場の業務改善や市費教諭の更なる増員、35人学級を導入するなど、児童生徒に寄り添うことのできる教育条件の整備が求められます。

以上、反対討論といたします。

すべきです。市民後見人育成事業については、社協への支援を強め早期に制度実現に向けた取り組みを求めます。

地域防災計画等修正業務が予算化されています。実効性のあ修正が望まれます。

若者就労支援事業では、就労に悩む本人・家族対象のセミナーが新規事業として実施されますが、就労につながる成果を期待します。工業製品の八潮ブランドの確立等での工業振興で製造業の活性化も期待されるところでです。

葛西用水のフェンス改修にあたっては、地域住民の方々の意見聴取の機会を持たれるよう求めます。学校教育では、普通教室へのエアコン設置の早期実施を求めます。

また、教員の多忙感というところが言われています。学校現場の業務改善や市費教諭の更なる増員、35人学級を導入するなど、児童生徒に寄り添うことのできる教育条件の整備が求められます。

以上、反対討論といたします。



2面から 続く

が予算措置されており、産業の振興につながることを期待できます。

第5章の都市基盤・環境関係では、土地区画整理事業に係る経費や都市計画道路路木曾根北線・南線の舗装新設にかかる経費など市民が安全、快適に暮らせる良好な都市基盤の整備に取り組む姿勢がうかがえます。

第6章の新公共経営関係では、アセットマネジメントの推進にかかる経費が予算措置されており、公共施設の計画的かつ効果的な維持管理・更新が図られるものと考えます。

以上のことから、本予算は、大変厳しい財政状況のもとではあります。財源の確保に努め積極的に取り組む姿勢がうかがえ、高く評価できるものとなっています。

意見書

定例会最終日に、次の意見書を、原案のとおり可決しました。なお、可決した意見書は、関係機関に送付しました。

指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書

指定給水装置工事事業者制度は、平成8年の水道法改正以来、全国一律の指定基準をもって運用されています。しかし、平成25年度末の厚生労働省のアンケート調査によれば、所在不明な

指定工事事業者は約3千社あり、違反行為件数は年1740件、苦情件数は年4864件あるなど、トラブルが多発している実態が明らかとなっています。

現行制度では、新規の指定のみが規定されるため、廃止・休止等の状況が把握されないことや、工事事業者が複数の水道事業者から指定を受けている場合には、水道事業者による講習会の実施や指導・監督等が困難になっていることが指摘されています。

水道利用者の安心・安全のためには、不適格事業者を排除し、継続的なメンテナンスを確保する必要があります。そこで政府においては、建設業と同様に現行制度に更新制を導入するよう、下記の事項について強く求めます。

記

- 1 指定給水装置工事事業者制度を更新制とすること。
- 2 水道が生活密着型インフラであることに鑑み、地域活性化に資するため、配管技能者の適正配置の確認、管路の更新・耐震化等を通じて安全な水の供給を将来にわたって確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月17日

埼玉県八潮市議会

提出先

内閣総理大臣 厚生労働大臣

● 請願の処理結果一覧表

※総文…総務文教、建水…建設水道、福環…福祉環境の略

請願番号	件名	付託委員会	議決結果	自民	公明	民政	共産	市民
請願第3号	八潮市地区計画の八潮南部西地区、中央地区、東地区での建築物の敷地面積の最低限度165㎡規制緩和を求める請願書	建水	採択	○	○	○	○	×

● 市長提出議案処理結果一覧表

議案番号	件名	付託委員会	議決結果	自民	公明	民政	共産	市民
議案第1号	平成28年度八潮市一般会計補正予算(第5号)	総文・建水・福環	原案可決	○	○	○	○	×
議案第2号	平成28年度八潮市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	福環	〃	○	○	○	○	○
議案第3号	平成28年度八潮市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第4号	平成28年度大瀬古新田土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第5号	平成28年度西袋上馬場土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第6号	平成28年度八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計補正予算(第4号)	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第7号	平成28年度八潮市介護保険特別会計補正予算(第3号)	福環	〃	○	○	○	○	○
議案第8号	平成28年度八潮市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	福環	〃	○	○	○	○	○
議案第9号	平成29年度八潮市一般会計予算	総文・建水・福環	〃	○	○	○	×	×
議案第10号	平成29年度八潮市国民健康保険特別会計予算	福環	〃	○	○	○	×	○
議案第11号	平成29年度八潮市公共下水道事業特別会計予算	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第12号	平成29年度稲荷伊草第二土地区画整理事業特別会計予算	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第13号	平成29年度鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業特別会計予算	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第14号	平成29年度大瀬古新田土地区画整理事業特別会計予算	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第15号	平成29年度西袋上馬場土地区画整理事業特別会計予算	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第16号	平成29年度八潮南部東一体型特定土地区画整理事業特別会計予算	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第17号	平成29年度八潮市介護保険特別会計予算	福環	〃	○	○	○	×	○
議案第18号	平成29年度八潮市後期高齢者医療特別会計予算	福環	〃	○	○	○	×	○
議案第19号	平成29年度八潮市下水道事業会計予算	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第20号	八潮市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	総文	〃	○	○	○	○	○
議案第21号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	総文	〃	○	○	○	○	○
議案第22号	八潮市長等給料特例条例の一部を改正する条例について	総文	〃	○	○	○	○	○
議案第23号	八潮市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	総文	〃	○	○	○	○	○
議案第24号	八潮市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	総文	〃	○	○	○	○	○
議案第25号	八潮市税条例等の一部を改正する条例について	総文	〃	○	○	○	×	○
議案第26号	八潮市手数料条例の一部を改正する条例について	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第27号	八潮市立保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例について	福環	〃	○	○	○	○	○
議案第28号	八潮市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	福環	〃	○	○	○	○	○
議案第29号	市道路線の認定について	建水	〃	○	○	○	○	○
議案第30号	損害賠償の額を定め、和解することについて	福環	〃	○	○	○	○	○
議案第31号	八潮市教育委員会委員の任命について	付託省略	原案同意	○	○	○	○	○

● 議員提出議案処理結果一覧表

議案番号	件名	付託委員会	議決結果	自民	公明	民政	共産	市民
議第1号議案	指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書	付託省略	原案可決	○	○	○	○	○
議第2号議案	「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める意見書	付託省略	原案否決	×	×	×	○	×
議第3号議案	「共謀罪」の創設に反対する意見書	付託省略	原案否決	×	×	×▲1	○	○
議第4号議案	待機児童解消に向け早急な対応を求める意見書	付託省略	原案否決	×	×	×	○	○

※自民…自民クラブ、公明…公明党、民政…民政クラブ、共産…日本共産党、市民…市民と市政をつなぐ会。○は賛成、×は反対、▲は退席。

# 一般質問から

平成29年第1回定例会の一般質問は、3月13日、14日、16日の3日間にわたり、16人の議員が36項目の質問事項について、市の見解を求めました。ここでは、各議員の主な質問と、それに対する市の見解を紹介いたします。

なお、詳しくは、5月末ごろに更新予定のホームページをご覧ください。

※議員名の上の番号は、議席番号を示しています。



## 市の公立保育所の位置づけについて

**Q** 公共施設の維持管理、修繕、更新の検討がされ、耐震診断の結果、中央保育所のIS値が不十分のため今議会で廃園となる条例が出されています。

公立保育所は、地域の保育水準となるものであり、経験ある保育士がおり、障がい児保育や地域の子育て支援事業を行ったりしています。また、小規模保育施設との連携が求められています。市としての公立保育所の位置づけについての検討状況を伺います。

**A** 市としては、地域における子育て支援機能の強化を

9番 池谷 和代

図るとともに「八潮市要保護児童対策地域協議会」の構成団体である「越谷児童相談所」や「草加保健所」といった他機関との連携など公立保育所の強みを發揮していくことが求められているものと考えています。

今後の「公立保育所の位置づけ」については、アセットマネジメントからの視点や次期「八潮市子ども・子育て支援事業計画」の策定の中で、審議会委員のご意見を伺いながら調査・検討してまいります。

## 輝く子どもたちについて

**Q** 八潮市内にもきつと何らかの部門で輝いている児童生徒がいると思います。そういった何らかの部門で輝いている市内児童生徒の紹介を。

**A** 絵画の部門で昨年、県知事賞を受賞した八條北小の6年生、文部科学大臣賞を受賞した松之木小の2年生、更に昨年3月4日から4月4日までルブル美術館に描いた絵が展示された八幡小の2年生がいます。スポーツ面では県大会・全国大会、更にアジア大会でも活躍した中学生もいます。



18番 森下 純三  
力を十分に発揮できるよう支援してまいります。

## 交通災害共済制度について

**Q** 近年、自転車に乗って加害者となり高額な損害賠償請求になるケースが増えています。草加市が、2018年3月に共済制度を廃止し、同4月から自転車に乗って加害者となつた場合に最大1億円の対人賠償などが可能な新しい独自の保険制度を導入との新聞記事がございました。そこで、八潮市独自の新保険制度導入のお考えについて伺いたします。

11番 前田 貞子

險の種類等を掲載し周知したところでございます。また、現在のところ自転車保険制度に自治体が関与している事例は、全国的にも少ないことから、今後、先進市の事例等を調査研究するのと同時に、草加市が導入する保険制度が運営された後の加入状況や財政状況などの動向を注視しつつ、市民の皆さまから自転車保険に対する意見を聴く機会を設けるなど、自転車の安全な利用の促進を図りながら、保険制度のあり方について検討してまいります。

## オレンジカフェについて

**Q** 認知症になっても安心して地域の中で暮らせるまちづくりを支援するひとつとしてオレンジカフェがスタートしました。現状と今後について伺います。

**A** 本市では、現在オレンジカフェを、地域包括支援センターの2カ所で月1回開催しております。オレンジカフェでは、認知症の方や家族、専門職、地域住民やボランティアの方々が参加し、自分たちの思いを語れる場所としてお茶を飲みながらの懇談会や情報交換を行い、また地域の情報も提供されています。



20番 瀬戸 知英子  
ます。その他、脳力トレーニングや小物作り等の創作活動を行う等オレンジカフェ事業に必要な内容を実施しております。今後は、平成29年度中に日常生活圏域の4カ所に設置する方向で検討しております。

## 災害時における防災協定について

**Q** LPガスは、容器で個別供給する分散エネルギーで、ガス供給がストップした場合でも、配管等の調査、点検が終了した箇所から、すぐにガスを使用することができるようです。LPガスは経年劣化をしないので、長期にわたり使用可能で、復旧が早いLPガスが被災者や避難者の命をつなげる役割の一面を担うことができるのではないかと考えています。防災協定締結について伺いたします。

17番 小倉 順子

括的な協定と伺っています。しかしながら、近隣市町では、大規模な災害時に、より迅速かつ安全なエネルギー確保のため、安全なエネルギー確保のため、市町を管轄するLPガス協会支部等との協定を結び、連携強化を図っていると伺っております。防災対応力を高めるため、協定締結に向け検討してまいります。

**A** 平成9年に埼玉県が(社)埼玉県LPガス協会と締結した協定は県内自治体を含めた包



## 一般質問から

### アセットマネジメントについて

**Q** 官民連携について

7番 篠原 亮太

**A** 厳しい財政状況の中、アセットマネジメントの取り組みにおいて、真に必要な公共施設の整備・維持管理・更新を

場調査や、複数の施設運営を一括して事業化するバンドリング手法など民間事業者が参入しやすい条件を整える取り組みが行われております。

着実に実施していくためには、民間の資金や経営能力、技術的能力を活用するPPPやPFIといった官民連携の取り組みを積極的に推進していく必要があるものと考えております。先進自治体においては官民連携の取り組みとして民間事業者と事業検討の初期段階で直接対話する場を設けるサウンディング型市

におきましてもこうした官民連携を取り入れた仕組みを検討するとともに地域経済の活性化に貢献する新たな取り組みの一つとして、可能な限り地元企業が施設の整備・維持管理・運営に参画できる枠組みの構築について検討を進めてまいりたいと考えております。

### 水害対策について

**Q** 本市では、洪水ハザードマップを市ホームページで見ることが出来ます。市内主だったところに、それに基づく浸水深の表示をしてはと考えるべきかがでしょうか。

1番 鹿野 泰司

とについては、市民の水防災への意識を高め安全かつスムーズな避難行動につながることを期待されております。

一方、浸水深を表示することで、土地の評価が下がるなどの苦情があるとも聞いており、更には浸水深を表示する際には、過去の水害による実績浸水深と利根川等の氾濫した場合の想定浸水深があり、それを表示するか検討する必要があることから調査研究してまいりたいと考えております。

**A** 洪水ハザードマップは、河川の氾濫等による洪水が発生した際に予想される浸水深や避難に関する情報を地図上に分かりやすくまとめ、いざという時に安全かつスムーズな避難行動につなげ被害を最小限にすることを目的として作成されています。

ご質問の浸水深を表示するこ

### 手話言語条例の制定について

**Q** 1年前の答弁は、「埼玉県条例の今後の動向や近隣の状況などを勘案し、市単独条例の制定の必要性について調査研究する」でありました。

3番 矢澤 江美子

この間の調査研究結果を踏まえ、条例制定について再度、市の考えを伺います。

7日に開催された市町村向けの説明会で、条例制定の趣旨、次期の埼玉県障がい者支援計画における手話言語条例を踏まえたおける手話言語条例の連携協力や支援などについての説明がありました。市としては、全国的に普及しつつある手話言語条例の制定状況などを勘案し、平成29年度に策定する第6次八潮市障がい者行動計画・八潮市第5期障がい福祉計画の策定の中で、自立支援協議会委員の意見を伺いながら、引き続き調査、検討してまいります。

**A** 手話言語条例の制定状況については、この一年間で新たに40自治体が制定し、県内では三郷市、桶川市、ふじみ野市の3市が制定しました。平成29年2月23日現在、全国では73の自治体、県内では5市1町が制定済みとなりました。県条例制定後の平成28年6月

### 道路行政について

**Q** 無地番の道路用地の取り扱いについて

16番 豊田 吉雄

従前は登記がなく、地図に地番が付いていない土地は国有地であり、そのうち、赤道などの道路用地は、当時の建設省が管理しております。

平成12年4月に施行された、地方分権の推薦を図るための関係法律の整備等に関する法律により、国有財産特別措置法が改正され本市では、平成13年から平成16年にかけて移管手続きを行い、無償譲与を受けて、以後市が管理を行っております。

現状で目的外使用されている未利用地につきましては、売却している箇所がございます。土地開発等による道路の付け換えに伴い、道路用地を交換している箇所や南川崎や大瀬等は、法律が施行された平成12年当時、中川新堤防用地の買取位置が未確定であったことから、譲与の対象外となり、国が管理をしています。



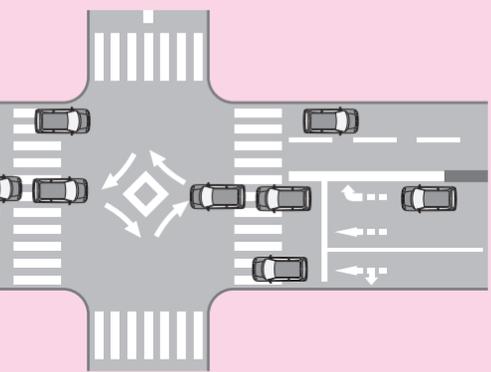
### 道路行政について

**Q** 草加・三郷線（けやき通り）と平方東京線の交差点の右折レーンの設置について

19番 武之内 清久

竣工すると伺っております。

**A** 都市計画道路草加・三郷線通称けやき通りにおける、県道平方東京線との中央二丁目交差点の右折レーン設置につきまして、道路管理者である、埼玉県越谷県土整備事務所へ伺いましたところ、昨年度実施された青葉通りとの中央三丁目交差点の整備方法と同様に中央分離帯を撤去し、車道幅員を広げ、車両がセンターラインに寄って右折待ちできるスペースを整備する工事内容で、今年度中には



### 認知症高齢者グループホーム入居者負担助成について

**Q** 認知症高齢者グループホームは、市内に5カ所ありますが、入居費用が高く利用できないとの声がかかります。入居者の家賃助成を実施している自治体が増えていきます。市としても、急を要する課題と思えますが。

10番 郡司 伶子

年度に計画の枠組みを変更することは、難しい状況です。次期計画の策定の中で審議会の意見を伺いながら調査・検討してまいりたいと考えています。

**A** 費用については、要介護度により差異はありますが、1月あたりの利用料は、約14万円から17万円となっております。家賃助成については、任意事業として位置づけられています。市の任意事業としては、主に家族介護支援事業等で、平成29



# 一般質問から

## 街が元気になる「子ども・子育て支援計画」の推進について

**Q** 一億総活躍社会「夢をつむぐ子育て支援」の実現に向けて、政府は「仕事と子育ての両立支援事業」を創設しました。

**A** 「利用者支援事業」については、平成28年10月から八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し実施しています。

5番 金子 壮一

「利用者支援事業」の利用者数は、オープンから約5カ月間で、延べ417人。相談内容としては、保育所や幼稚園に関する相談を多く受けています。

「一時預かり事業」については、駅前保育所とけやきの森保育園、かえて保育園の3カ所を実施しており、年間利用実績は、合計で2920人です。

八潮市としては、今後も更に制度の周知を推進すると共に、利用状況を踏まえながら、利便性の向上に努めていきたいと考えております。

## 生活保護行政について

**Q** 小田原市職員が、人権侵害にあたるジャンパーを着て職務を行い、問題になりました。

**A** 生活保護は、健康で文化的な最低限度の生活を保障する制度で、その世帯の最低生

2番 高波 幸雄

本市でも「生活保護を受給している人が多い」との声がある一方、捕捉率が低く、必要な方が受給できていないとの指摘もあります。

またIR法成立よりギャングブル依存症対策の立ち遅れが危惧されます。そこで、本市の現状を伺います。

職員は各種研修会等に参加しスキルアップに努めており、問題を抱える世帯には、定期的な家庭訪問などで状況を把握、適切な治療や「自助グループ」への参加を促す等、支援を行っています。

## 平成29年度当初予算について

**Q** 平成29年度の当初予算をスタートさせるに当たり、

市長は第5次八潮市総合計画や市長公約に基づき重点施策を挙げられました。その重点施策について責任を持って継続実施していく立場にあります。市長の任期は9月15日までとなっております。

15番 中嶋 善文

八潮市の実現を目指して取り組む事業でございます。平成29年度の事業実施に当たっては、職員一丸となって責任を持って実施できるよう、鋭意準備を進めているところでございます。

私が市長に就任して3年6カ月が経過いたしました。この激動の時代にあつて行政に求められるニーズも多様化する中、本市がやるべきことはまだまだあると考えております。今後とも引き続き責任を持って市政運営にあつてまいりたいと考えております。

**A** 平成29年度の重点施策については、第5次八潮市総合計画に掲げる将来都市像である「住みやすさナンバー1のまち

## 市長選挙・市議会議員選挙について

**Q** 投票率向上策について伺いたします。

**A** 選挙管理委員会では、選挙時には、選挙チラシの発行、広報車による巡回広報、市役所来庁者向けの庁内放送の実施、懸垂幕・横断幕・のぼり旗の掲出、防災無線による選挙期

6番 林 雄一

次に平常時では、初めて有権者となる18歳の方へパンフレットの送付、小学校6年生及び中学生を対象とした選挙啓発ポスターコンクールの実施、市民まつりにおける模擬投票の実施及び啓発品の配布、成人式での選挙啓発パンフレット等の配布を行っています。

今後は、八潮駅前や北部にオープンする大型商業施設での街頭啓発及び店内放送の実施の依頼などを考えております。

政治掲示板への啓発ポスターの掲示を実施しているほか、公募による18歳から29歳までの投票立会人の起用や期日前投票所における高校生の選挙事務従事を

## 中学校の野外授業について

**Q** 学校別の野外授業実施状況と課題について教えてください。

**A** 現在、八潮中と八幡中では2年生が農業体験、大原中、八條中、潮止中では1年生がスキー教室でそれぞれ野外授業を実施しています。このうち潮止中が平成29年度は実施せず、日帰り遠足や別の体験学習を検討中です。残りの4校は実施しますが、平成30年度に向けて見直しを行う予定です。今まで参加した生徒達が体験を通して成長したという成果も得られていますが、保護者の経済的負担を

8番 寺原 一行

軽減することや年間の授業時間を確保するため、各学校が野外授業の中止や変更に動いています。

これからも色々な意見を頂いて、生徒がより良い学習を体験できるように校長会を通じ各中学校に働きかけてまいります。



## その他の一般質問事項

※数字は議席番号です

平成29年第1回定例会で行われたその他の一般質問事項については、次のとおりです。

- ⑮資料館の資料保管について
- ⑯保育園の育児休業後入園する入園予約制度について
- ⑰外国人の方への町会・自治会加入案内について
- ⑱学校施設の機能向上、教育環境の改善について
- ⑲文化スポーツセンターについて
- ⑳「わんぱる」について
- ㉑保育行政について
- ㉒まちづくりとしての多文化共生の推進について
- ㉓成年後見制度について
- ㉔防災対策につ

- ①国
- ②不登校・ひきこもり対策について
- ③西袋上馬場土地区画整理事業地内に計画されている西新1号線について
- ④学習指導要領の改訂について
- ⑤生産緑地について
- ⑥耐震改修について
- ⑦障がい者グループホームの設置について
- ⑧公園の管理について
- ⑨早期に事業化を図るべき「公有財産の有効活用」について
- ⑩「若者の政治参画」と「投票率の向上」に繋がる仕組みづくりについて
- ⑪西袋上馬場土地区画整理事業地内に計画されている西新1号線について
- ⑫学習指導要領の改訂について
- ⑬生産緑地について

(質問順に掲載)



# 請願書

## 請願名

八潮市地区計画の八潮南部西地区、中央地区、東地区での建築物の敷地面積の最低限度165平方メートル規制緩和を求めるとの請願

## 要旨

八潮市地区計画の八潮南部西地区、中央地区、東地区での地区計画では、建築物の敷地面積の最低限度は165平方メートル以上と定められておりますが、八潮駅からの距離や用途地域に依りて最低限度を規制緩和して頂きたい。

## 理由

八潮市地区計画の八潮南部西地区、中央地区、東地区（以下「南部3地区計画区域」と称す）は、つくばエクスプレス線八潮駅より徒歩圏内の地域に所在し、優良な住宅環境にすべく区画整理が施行中であり、ここは八潮駅に近くて利便性が高く、多くの方がここに住むことを所望しております。

しかしながらこの南部3地区計画区域は建築物の敷地面積の最低限度（以下「最低敷地面積」と称す）が規制されており、最低敷地面積は1宅地165平方メートルと広く、他の地区計画区域内の最低敷地面積120（130平方メートル）や、施行済み土地区画整理地内の最低敷地面積の100平方メートルよりも最大で1.65倍の広さになっております。

このように最低敷地面積が他の地区より広いため、土地を購入される方は購入総額が他の地

区より増えて、国税庁の民間給与実態調査の給与取得者の平均給与415万円では購入出来ない状況です。最低敷地面積規制が有ることで、購入者が少なく、手ごろな価格にするためには、土地の価格を下げざるを得ず、駅周辺の地価下落を招く事態となっており、地権者にとって不利益が生じております。また、購入総額が多いから八潮市で無く他の地区での土地購入をする方も多くあります。

現在の南部3地区計画区域には共同住宅が乱立しております。これはなぜ乱立しているのでしょうか。私たちはこれも最低敷地面積規制によるものと考えております。当初は最大329平方メートルの土地に建築物は1棟しか建築出来ませんでした（330平方メートルあれば165平方メートルずつ2つに分割し2棟建築出来ます）。約300平方メートルの土地を購入して専用住宅を建てるには、総予算で7000万円近くなり、全額住宅ローン（変動基準金利2.475パーセント・35年払い）を組むには、1000万円超の給与所得が必要となりますが、1000万円超の給与取得者は前出の給与所得者全体の4.1パーセントしかいません。そのような方は八潮市でなく、より利便性のよい所に住まいを求めたいのではないのでしょうか。過大な面積の土地に専用住宅1棟では土地の有効利用において効率が悪いと言わざるを得ません。

アパートデベロッパーはこの規制をチャンスと判断して、「1棟しか建てられないのであれば、共同住宅を建てましょう、最大効率で土地有効利用をしましょう」と共同住宅を建てまくったのです。その結果、共同住宅においては高利回りを発揮するワイルドは供給過剰となり、今や新築でも満室にならず、賃料をダウニングして入居者を募っております。新築で安い賃料、しかも八潮駅から近いとなつては、南部3地区計画区域の外にある賃貸住宅は競争力を失い、空き家が増え、新たな問題になってきています。また、ワイルドに居住する方々が八潮市に住民票を移していない可能性も多に有ると思えます。

優良な住宅環境を確保するための最低敷地面積規制がワイルドマンションの建築を促進し、1平方メートルあたりの人口密度を高くさせ、優良な住宅環境に合わない結果となつてしまったこの地区は「過度の権利制限」がなされていると私たちは思います。

八潮市においても八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例の制定により329平方メートルのような土地は165平方メートルと164平方メートルで分割する事が出来るようになりましたが、更なる見直しが必要で、

事例を出します。平成28年8月1日より販売を開始した八潮市南部東一休型特定土地区画整理地区の保留地販売において、

保留地12カ所中3カ所の敷地面積は111平方メートル、125平方メートル、127平方メートルと165平方メートルの規制以下の面積で販売しており、111平方メートル、125平方メートルの保留地は既に成約しております。127平方メートルも一時成約されたようですが、現在再販されているようです。同時期販売を開始して、現在もなお販売継続中（「売れ残り」とも言う）保留地の敷地面積は300平方メートルを超えている区画が中心であり、土地価格400万円超に加え住宅建築費用も加算したら、購入出来る人は少ないですから、成約するのは大変なのではないでしょうか。

販売を所轄する八潮市役所都市デザイン部区画整理課におかれましては、成約された保留地の成約要因分析等は当然行われていると思えますが、私たちは成約したのは、敷地面積が少なから総額が少なくなり、手頃な金額だったからと思えます。またこの保留地販売において、165平方メートルより小さい敷地面積の土地を八潮市役所が販売していたことについては、土地区画整理地内の地権者より不満の声が当協会に届いております。「地権者には最低敷地面積165平方メートルを強制させておいて、保留地では165平方メートル以下の敷地面積で販売している事は不公平だ」との事でした。私たちが同感です。保留地の販売が進めば、区画

整理の事業費が捻出されるので、移転の促進、区画築造の促進がなされます。土地代金の総額が少なければ、購入者が増えるものと考えます。事業を促進させるためにも、購入しやすい敷地面積にするべきではないでしょうか。

八潮市は、今こそ規制緩和に踏み切る時期が来ているのではないかと思います。地区計画区域内の敷地面積の最低限度については、国土交通省にて発表している平成28年9月改訂「第8版 都市計画運用指針」にて次のように記されております。

5 建築物の敷地面積の最低限度は、建築物の敷地が細分化されることにより、又は建築物が密集することにより、住宅等の敷地内に必要とされる空地の確保又は建築物の安全、防火若しくは衛生の目的を達成することが困難となる区域について、当該区域の良好な住居等の環境を維持・増進することを主旨としていることを踏まえ、当該地区内の建築物及び敷地の状況等を勘案し、過度の権利制限とならない範囲で定めること。

南部3地区計画区域における建築物の敷地面積の最低限度は運用指針に記されているような「過度の権利制限」と私たちは思っております。

南部3地区計画区域の範囲は広く、八潮駅至近のところもあれば、八潮駅徒歩圏外（徒歩20

分以上、距離にして1600メートル以上）のところも有ります。

駅周辺の商業地域と、主要道路に接する敷地を除き、全て同じ最低敷地面積規制をかけるのは合理性が無く、先の国土交通省の運用指針の「当該地区内の建築物及び敷地の状況等を勘案し」に依りておりませんので、距離や用途地域に応じた段階的な規制緩和をすることが、現状に合っていると私たちは思います。

八潮市の経済活性化と堅実な人口の増加と区画整理の促進をはかり、より良き街づくりを推進する為にも、八潮駅からの距離や用途地域に応じて、南部3地区計画区域の建築物の敷地面積の最低限度を段階的に緩和していただくよう請願します。

以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。

提出日 平成28年11月25日

訂正願提出日

平成29年2月22日

## 請願者

住所 草加市稲荷3丁目

氏名 公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会埼玉東支部

支部長 榎本隆雄

住所 草加市中央2丁目

氏名 池永幸生

住所 八潮市大曾根

氏名 宗像健慈

# 委員会のうごき

## 総務文教常任委員会

委員会に付託された議案については、平成28年度八潮市一般会計補正予算(第5号)の分割付託1議案、平成29年度八潮市一般会計予算の分割付託1議案、その他6議案のあわせて8議案の審査を行いました。

八潮市条例等の一部を改正する条例については、意見として「議案第25号について反対の立場から討論します。本議案の中に、法人市民税・法人税割の税率引き下げが盛り込まれて

います。地方交付税の原資とするとして、国税の地方法人税に振り替えるものとされています。地方交付税の財源を地方自治体に負担させること自体に賛成できません。よって反対とします」との発言がありました。

平成29年度八潮市一般会計予算では、資料館運営事業の関係で、視聴覚講座室改修工事費について、「視聴覚講座室の稼働率は何パーセントか、またどのような改修を予定しているか」との質疑に対し、「稼働率については、昨年度は3パーセント、今年度は2月までで4パーセントであった。また改修については、視聴覚講座室は講演や講座を行うのに必要となる映像機器類を一通り備えた施設で、固定式の8人がけの長机、長椅子が設置されている。当初小学生2クラス80人が利用できるよう想定して作られたため、大人が利用するには席が狭く使い勝手が悪い。また少人数の会議やその他の利用

がしづらいつの意見があった。改修工事において、固定式の長机・長椅子を撤去し、可動式の椅子への入れ替えを予定している。少人数の会議や音楽を楽しむ場としても利用が可能になる等、さまざまな利用目的に応じて対応できるよう検討していきたい」との答弁がありました。

議案の審査結果については、8議案すべて可決すべきものと決しました。

## 建設水道常任委員会

委員会に付託された議案については、平成28年度八潮市一般会計補正予算(第5号)の分割付託1議案、平成29年度八潮市一般会計予算の分割付託1議案、その他13議案のあわせて15議案の審査を行いました。

また、請願第3号八潮市地区計画の八潮南部西地区、中央地区、東地区での建築物の敷地面積の最低限度165平方メートル規制緩和を求める請願書の審査を行いました。

平成29年度八潮市一般会計予算歳出大原団地1号棟大規模改修実施設計業務委託料について、「大原団地の大規模改修工事を行うということであるが、どこを改修するのか」との質疑に対し、「大原団地1号棟大規模改修実施設計業務委託料として計上した改修工事の内容は、主に屋上の防水シートの張替え、外壁の吹き付け塗装、給水管および排水管、ガス管を耐久性のあるものに新しく交換する。また、現在の給水方式は高架水槽により水道を

供給しているが、受水槽から直接給水する方式に変更するため改修を行う」との答弁がありました。

次に、保留地販売促進業務委託料について、「来年度は保留地を何カ所ぐらいつくるのか」との質疑に対し、「保留地販売促進業務委託を導入した結果、今年度は継続分の1区画と新規3区画の合計4区画を販売したところ、継続分の1区画と新規分の3区画のうち2区画が売却できた。来年度は、3区画の売却を見込んでおり、1区画は今年度の継続分と新規に2区画を売却する予定である」との答弁がありました。

議案の審査結果については、15議案すべて可決すべきものと決しました。

## 福祉環境常任委員会

委員会に付託された議案については、平成28年度八潮市一般会計補正予算(第5号)の分割付託1議案、平成29年度八潮市一般会計予算の分割付託1議案、その他9議案のあわせて11議案の審査を行いました。

平成29年度八潮市後期高齢者医療特別会計予算では、意見として、「後期高齢者医療特別会計予算に反対の立場で討論します。国は、高齢者狙い撃ちで、負担増の制度見直しを実施しました。後期高齢者医療の保険料軽減特別措置については、低所得者の所得割・5割軽減は、平成29年度4月から2割軽減にし、平成30年度は廃止になります。また、

元被扶養者(協会けんぽ、健康保険組合、共済組合などの被扶養者)に対する均等割軽減特例も9割から7割に、平成30年度には5割軽減に、平成31年度から切り替わった2年間のみの5割軽減と見直しをされています。さらには、高額療養費についても、70歳以上が対象で負担上限額が引き上げられます。高齢者の安心のためにも、国に対し、削減路線の中止を強く求めると同時に、市独自の対策も求められてきます。以上、討論とします」との発言がありました。

議案の審査結果については、11議案すべて可決すべきものと決しました。

## 特別委員会関係

議案の審査結果については、11議案すべて可決すべきものと決しました。

## 公共施設等調査特別委員会

2月27日、「平成29年度アセットマネジメントの主要な検討項目と推進体制について」及び「平成29年度庁舎建設基本構想の策定内容とスケジュールについて」執行部より説明を受け、質疑を行いました。

## 議案

■議案第31号 八潮市教育委員会委員の任命について

3月31日をもって任期満了となる八潮市教育委員会委員に、加藤正道氏(かとう まさみち、大字八條)を任命することについて同意しました。

## 《要望》

■旧潮止揚水機場に係る要望書要望者 (一社) 日本建築学会 関東支部埼玉支所長 時田芳文

## 会派の解散・結成

3月31日に自民クラブ、民政クラブが解散し、4月1日に平成クラブが結成されました。なお、平成クラブの所属議員は服部清二議員、金子壮一議員、林雄一議員、篠原亮太議員、寺原一行議員、朝田和宏議員、大山安司議員、中嶋善文議員、豊田吉雄議員、瀬戸知英子議員、荻野清晴議員の11名です。【議席番号順】

●第2回定例会(6月)の日程(案)●

6月 1日(木)	本会議 開会、開議、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸報告、議案の上程及び提案理由の説明など
6月 9日(金)	本会議 総括質疑(議案に対する質疑)、議案の委員会付託
6月12日(月)	総務文教常任委員会
6月13日(火)	建設水道常任委員会
6月14日(水)	福祉環境常任委員会
6月15日(木)	本会議(一般質問)
6月16日(金)	本会議(一般質問)
6月19日(月)	本会議(一般質問)
6月20日(火)	本会議 委員会報告、質疑、討論、採決など、閉会

※この定例会日程は予定ですので、変更する場合があります。

## 編集後記

議会報編集委員会から

平成29年第1回定例会が閉会しました。今議会では、市民の皆さんの暮らしに密接に関係する大事な事項である平成29年度予算、条例の改正や諸願などを審議し、市の取り組みを質す一般質問等を行いました。

その結果等については「やしお市議会だより」で市民の皆さんにお伝えしていますが、これがなかなか難しい。まずは、議会だよりを手にとってもらわなければならぬ。次に、議会で話し合われた内容を正確に分かりやすくお伝えしなければならぬのですが、文字やページ数等の制限があり、編集する際には、掲載する項目や表現の方法等に頭を痛めています。

日々、多くの方に読まれている雑誌や新聞等を見ながら、読んでもらえるためのヒントを探しています。(服部清二)